

三重県経済の現状と見通し < 2017年8月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は全体として横這い圏内 雇用が増勢強まる状況ながら個人消費の回復につながっておらず、県内の景気は全体として横這い圏内		
	当面の見通し	景気は緩やかに持ち直す見通し 個人消費が回復基調を辿ると期待され、景気は緩やかに持ち直す見通し		
家計部門	個人消費	弱含み 大型小売店販売額(全店ベース)は2か月連続の前年比減少		
	住宅投資	減速 住宅着工戸数は2か月連続の前年比減少		
	観光	盛り上がりを欠く 県内施設延べ宿泊者数は、11か月連続の前年比減少		
	雇用・所得	増勢強まる 有効求人倍率(季節調整値)は4か月連続の前月比上昇		
企業部門	企業活動	持ち直し 鉱工業生産指数は、2か月連続の前年比上昇		
	企業倒産	改善基調 倒産件数は、2か月振りの前年比減少		
	設備投資	一進一退 非居住用建築物着工床面積は、2か月振りの前年比減少		
海外部門	輸出	悪化の兆し 四日市港通関輸出額は、8か月振りの前年比減少		
公共部門	公共投資	上向く兆し 公共工事請負金額は、2か月連続の前年比増加		
その他	物価	上昇 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、6か月連続の前年比上昇		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、: 上方修正、: 据え置き、: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
:晴、 | :晴~曇、 :曇、 | :曇~雨、 :雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費	弱含み	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	

現状

個人消費は、弱含み。

個人消費の動向を支出者側からみると、6月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 4.8%と2か月連続の減少(図表1)。品目別では、交通・通信(同 22.1%)、その他の消費支出(同 10.4%)がともに2か月連続の減少。なお、勤労者世帯可処分所得(津市)は同 10.4%と3か月連続の減少(前掲図表1)。

個人消費の動向を販売者側からみると、6月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースが前年比 0.8%と2か月連続の減少(図表2)。さらに、既存店ベースも同 1.6%と11か月連続の減少(前掲図表2)。商品別にみると、全体の7割を占める飲食料品(同 +0.1%)が小幅ながら3か月連続の増加。一方、衣料品(同 3.4%)が7か月連続の減少。

7月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、6,679台(前年比 +1.1%)となり、前年比で9か月連続の増加(図表3)。車種別にみると、軽乗用車(同 +9.0%)が4か月連続の増加。

見通し

東海地域の現状判断D.I.(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、7月の家計部門は前月から2.1ポイントの低下。水準(47.9)をみても「横ばい」を示す50.0を下回って推移しており、消費マインドは依然として弱含みの状態。ウォッチャーの声をみると、百貨店で夏のクリアランスセールが不調だったほか、レストランやテーマパークなどでも客足が低迷。一方で、乗用車販売店では新型車種の販売に動きがみられたとの声も。

先行き個人消費は持ち直しに向かうものの、消費マインドの弱含みから増加基調を辿るには時間を要すると予想。さらに、今夏の天候不順により一時的ながらマイナス方向に大きく振れる可能性も。

6月 勤労者世帯・消費支出

277千円 前年比 4.8% (2か月連続の減少)

6月 大型小売店販売額

全店 前年比 0.8% (2か月連続の減少)

既存店 前年比 1.6% (11か月連続の減少)

7月 新車乗用車販売台数<含む軽>

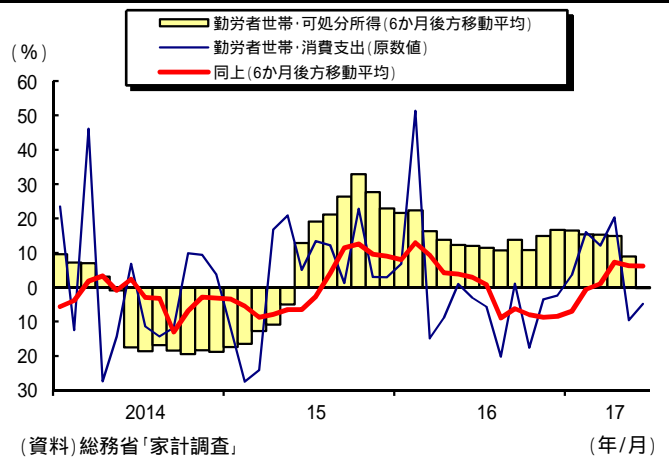
6,679台 前年比 +1.1% (9か月連続の増加)

・普通車 2,146台 前年比 4.5% (3か月振りの減少)

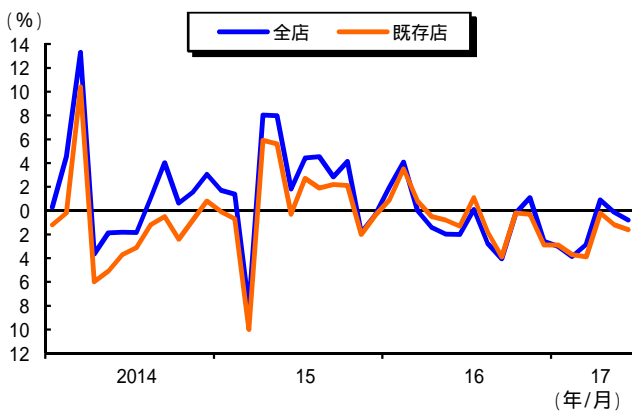
・小型車 2,035台 前年比 1.6% (3か月振りの減少)

・軽乗用車 2,498台 前年比 +9.0% (4か月連続の増加)

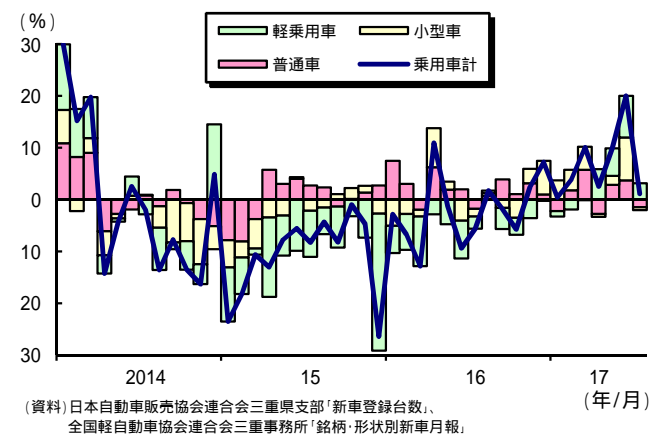
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資	減速	基調判断の前月との比較	⇒																				
		水準評価																					
<p>現状 住宅投資は、減速。 6月の住宅着工戸数は、943戸(前年比 17.6%)となり、前年比で2か月連続の減少(図表4)。利用目的別にみると、貸家(同 25.5%)が3か月連続の2ケタ減。さらに、持家(同 9.2%)は5か月連続の減少。 市町をみると、規模の大きい津市が146戸(同 44.7%)、四日市市が248戸(同 1.6%)となり、ともに前年比減少。一方、松阪市が130戸(同 +49.4%)となり、2か月振りの前年比増加。</p> <p>見通し 先行き住宅投資は当面鈍い動きが続く見通し。人口減少に伴う住宅需要の低迷が引き続き下押しに作用するほか、相続税対策などを背景に増加基調にあった貸家の反動減が続くと予想。</p>																							
<p>6月 住宅着工戸数</p> <table border="1"> <tr> <td>943戸</td> <td>前年比</td> <td>17.6%</td> <td>(2か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・持家</td> <td>514戸</td> <td>前年比</td> <td>9.2% (5か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・貸家</td> <td>354戸</td> <td>前年比</td> <td>25.5% (3か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅</td> <td>1戸</td> <td>前年比</td> <td>75.0% (3か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅</td> <td>74戸</td> <td>前年比</td> <td>26.0% (3か月振りの減少)</td> </tr> </table>		943戸	前年比	17.6%	(2か月連続の減少)	・持家	514戸	前年比	9.2% (5か月連続の減少)	・貸家	354戸	前年比	25.5% (3か月連続の減少)	・給与住宅	1戸	前年比	75.0% (3か月振りの減少)	・分譲住宅	74戸	前年比	26.0% (3か月振りの減少)	<p>図表4 新設住宅着工戸数<前年比></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>	
943戸	前年比	17.6%	(2か月連続の減少)																				
・持家	514戸	前年比	9.2% (5か月連続の減少)																				
・貸家	354戸	前年比	25.5% (3か月連続の減少)																				
・給与住宅	1戸	前年比	75.0% (3か月振りの減少)																				
・分譲住宅	74戸	前年比	26.0% (3か月振りの減少)																				

観光	盛り上がりを欠く	基調判断の前月との比較	⇒								
		水準評価									
<p>現状 観光は、盛り上がりを欠く。 5月の三重県内施設延べ宿泊者数は、731千人泊(前年比 11.3%)となり、前年比で11か月連続の減少(図表5)。なお、外国人宿泊者数は20千人泊(同 38.3%)となり、前年比で12か月連続の減少。</p> <p>見通し 先行き観光は、行政や企業のプロモーションなどを背景に堅調に推移する見通し。 8月5日、伊賀市、三重県、三重大学、日本航空(JAL)により、「忍びの心・技・体」体験プログラムの提供を目的とする「『忍びの里 伊賀』創生プロジェクト」が発足。忍者が駆け巡った山々を走る「ニンジャ トレイル ランニングレース」に参画するほか、農作業など実際の忍者の生活になぞらえた体験プログラムを展開する予定。</p>											
<p>5月 県内施設延べ宿泊者数</p> <table border="1"> <tr> <td>731千人泊</td> <td>前年比</td> <td>11.3%</td> <td>(11か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・外国人 20千人泊</td> <td>前年比</td> <td>38.3%</td> <td>(12か月連続の減少)</td> </tr> </table>		731千人泊	前年比	11.3%	(11か月連続の減少)	・外国人 20千人泊	前年比	38.3%	(12か月連続の減少)	<p>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</p> <p>(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>	
731千人泊	前年比	11.3%	(11か月連続の減少)								
・外国人 20千人泊	前年比	38.3%	(12か月連続の減少)								

雇用・所得	増勢強まる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用・所得情勢は、増勢強まる。

6月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.68倍(前月比+0.07ポイント)となり、前月比で4か月連続の上昇。さらに、新規求人倍率(季節調整値)は、2.37倍(同 0.02ポイント)となり、前月比で4か月振りの低下。もっとも水準をみると、10か月連続で2倍以上を維持(図表6)。

6月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比+14.6%と5か月連続の増加(図表7)。業種別にみると、製造業(同+22.5%)は、電子部品・デバイス(同+142.9%)、はん用機械(同+62.5%)がともに6か月連続の増加となったほか、食料品(同+31.7%)が2か月振りの増加。他方、非製造業は、職業紹介・労働者派遣業を含むサービス業(同+19.2%)が2か月連続の増加となったほか、運輸業、郵便業(同+25.4%)、建設業(同+11.6%)がそれぞれ6か月連続、5か月連続の増加。

5月の所定外労働時間指数は、前年比+16.1%と6か月連続の上昇。名目賃金指数(同+0.5%)が3か月振りの上昇となったほか、きまって支給する給与(同+0.9%)も2か月振りの上昇(図表8)。

見通し

先行き雇用は、製造業では生産活動の持ち直しから、引き続き求人が増加基調を辿ると判断。このほか、公共投資の堅調さを背景に、建設業でも求人は底堅く推移する見通し。なお、新聞報道によると、菟野町で複合リゾート施設を運営する「アクアイグニス」(本社:東京都)では、2020年オープン予定の「アクアイグニス多気」において1,600人規模の雇用を創出する模様。

先行き所得は、引き続き人手不足が賃金水準の押し上げ要因となり上向くと予想。

6月 求人倍率<季節調整値>

有効求人倍率 1.68倍
前月比 +0.07ポイント (4か月連続の上昇)
新規求人倍率 2.37倍
前月比 0.02ポイント (4か月振りの低下)

6月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

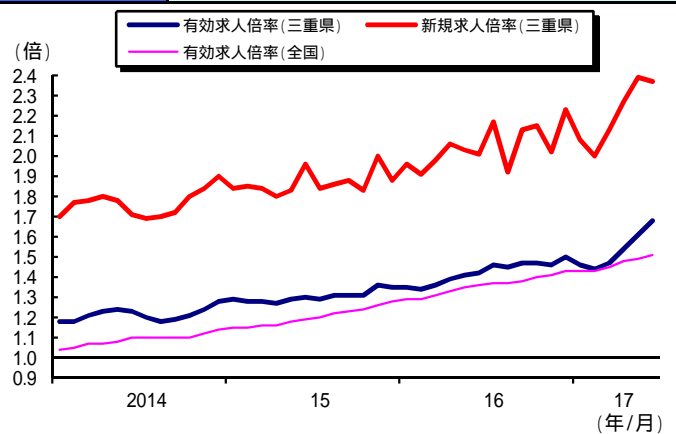
前年比 +14.6% (5か月連続の増加)

5月 労働時間・賃金指数<調査産業計>

所定外労働時間指数
前年比 +16.1% (6か月連続の上昇)
名目賃金指数
前年比 +0.5% (3か月振りの上昇)

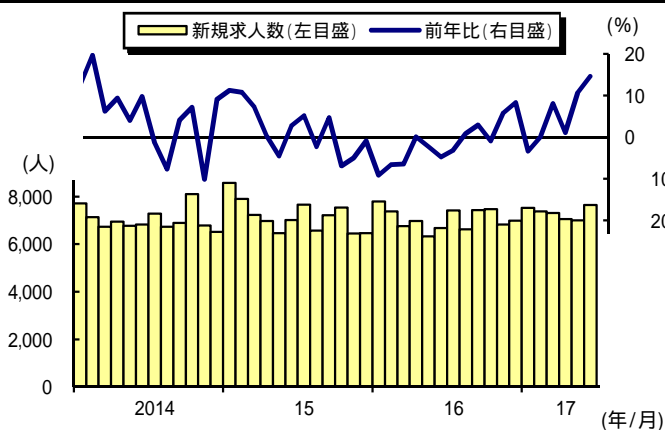
きまって支給する給与
前年比 +0.9% (2か月振りの上昇)

図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



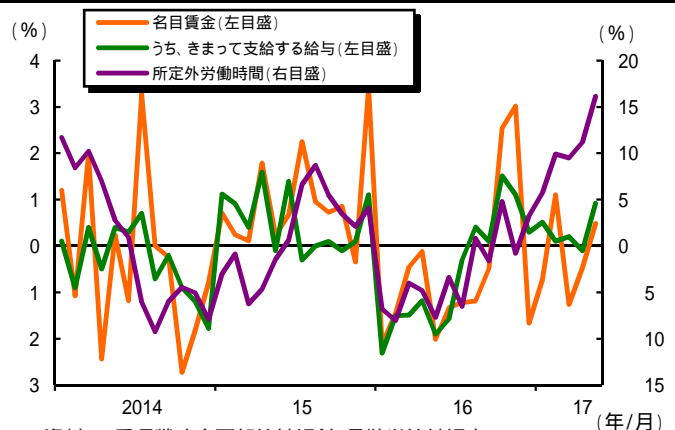
(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表8 労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	持ち直し	基調判断の前月との比較	↗															
		水準評価																
<p>現状 企業の生産活動は、持ち直し。 5月の鉱工業生産指数は、前年比 + 8.6%と2か月連続の上昇(図表9)。業種別にみると、電子部品・デバイス(同 + 27.8%)が2か月連続の上昇となったほか、化学(同 + 3.7%)が14か月連続の上昇。</p> <p>見通し 先行き生産は、緩やかに持ち直していく見通し。 電子部品・デバイスは、今後もスマートフォン向けが堅調に推移すると予想。なお、四日市でフラッシュメモリを生産する東芝メモリの売却については、協業先の米半導体大手ウエスタン・デジタルなどによる日米連合を売却相手として交渉が進められる見通し。生産の安定に向けて早期の売却決定が今後の課題に。 輸送機械は、ホンダ鈴鹿製作所で生産されているN-BOXの販売が好調であることから、引き続きプラス基調で推移すると判断。ただし、乗用車輸出の減少がマイナス要因となる見通し。</p>																		
<p>5月 鉱工業生産指数 < 2010年=100 ></p> <table border="0"> <tr> <td>125.2</td> <td>前年比 + 8.6%</td> <td>(2か月連続の上昇)</td> </tr> <tr> <td>・はん用・生産用・業務用機械工業</td> <td>前年比 6.7%</td> <td>(2か月連続の低下)</td> </tr> <tr> <td>・電子部品・デバイス工業</td> <td>前年比 + 27.8%</td> <td>(2か月連続の上昇)</td> </tr> <tr> <td>・輸送機械工業</td> <td>前年比 + 0.3%</td> <td>(13か月連続の上昇)</td> </tr> <tr> <td>・化学工業</td> <td>前年比 + 3.7%</td> <td>(14か月連続の上昇)</td> </tr> </table>		125.2	前年比 + 8.6%	(2か月連続の上昇)	・はん用・生産用・業務用機械工業	前年比 6.7%	(2か月連続の低下)	・電子部品・デバイス工業	前年比 + 27.8%	(2か月連続の上昇)	・輸送機械工業	前年比 + 0.3%	(13か月連続の上昇)	・化学工業	前年比 + 3.7%	(14か月連続の上昇)	<p>図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 ></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	
125.2	前年比 + 8.6%	(2か月連続の上昇)																
・はん用・生産用・業務用機械工業	前年比 6.7%	(2か月連続の低下)																
・電子部品・デバイス工業	前年比 + 27.8%	(2か月連続の上昇)																
・輸送機械工業	前年比 + 0.3%	(13か月連続の上昇)																
・化学工業	前年比 + 3.7%	(14か月連続の上昇)																

企業倒産	改善基調	基調判断の前月との比較	⇒						
		水準評価							
<p>現状 企業倒産は、改善基調。 7月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は4件(前年比 2件)となり、前年比で2か月振りの減少。負債総額をみると、711百万円(同 880百万円)となり、前年比で2か月振りの減少(図表10)。</p> <p>見通し 先行き企業倒産を展望すると、県内景気の持ち直しに伴い改善基調が続く見通し。ただし、一部で業況が改善しつつある製造業や建設業に比べ、個人消費の弱含みや人手不足の影響が強くみられるサービス業では倒産が増加する可能性も。</p>									
<p>7月 企業倒産</p> <table border="0"> <tr> <td>倒産件数 4件</td> <td>前年比 2件</td> <td>(2か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>負債総額 711百万円</td> <td>前年比 880百万円</td> <td>(2か月振りの減少)</td> </tr> </table>		倒産件数 4件	前年比 2件	(2か月振りの減少)	負債総額 711百万円	前年比 880百万円	(2か月振りの減少)	<p>図表10 倒産件数・負債総額 < 負債総額1,000万円以上 ></p> <p>(資料) ㈱東京商工リサーチ津支店</p>	
倒産件数 4件	前年比 2件	(2か月振りの減少)							
負債総額 711百万円	前年比 880百万円	(2か月振りの減少)							

設備投資	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 企業の設備投資は、一進一退。 6月の非居住用建築物着工床面積は、前年比 38.2%と2か月振りの減少。さらに、7月の貨物車登録台数(除く軽)は、同 10.6%と2か月連続の減少。なお、機械設備などの資本財生産指数をみると、5月は同 +2.4%と8か月連続の上昇(図表11)。</p> <p>見通し 先行き設備投資は、企業の業況改善に伴う投資マインドの持ち直しから上向く見通し。 8月23日、菓子メーカーの「斎藤製菓」(本社:愛知県)が、津市にある工業団地「中勢北部サイエンスシティ」への進出に伴い、津市と立地協定を締結。新聞報道によると、2018年2月の稼働予定で総投資額は約9億円。</p>			
<p>6月 非居住用建築物着工床面積 47千㎡ 前年比 38.2% (2か月振りの減少)</p> <p>7月 貨物車登録台数 487台 前年比 10.6% (2か月連続の減少)</p> <p>5月 資本財生産指数 <2010年=100> 90.6 前年比 +2.4% (8か月連続の上昇)</p>		<p>図表11 設備投資関連指標 <前年比></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	悪化の兆し	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	
<p>現状 輸出は、悪化の兆し。 6月の四日市港通関輸出額は、619億円(前年比 15.0%)となり、前年比で8か月振りの減少(図表12)。 品目別にみると、石油化学関連では、石油製品(同 63.0%)、有機化合物(同 28.5%)がそれぞれ3か月連続、2か月連続の減少。さらに、自動車関連では、乗用車(同 99.3%)が2か月連続の減少。一方、科学光学機器(同 +361.2%)が4か月連続の増加。</p> <p>見通し 先行き輸出は、これまで牽引役であった米国向け乗用車が前年比マイナスに転じ、減少基調を辿ると予想。さらに、北朝鮮問題などによる国際的なリスクの高まりから為替が円高に振れた場合、押し下げに作用する懸念も。</p>			
<p>6月 四日市港通関輸出額 619億円 前年比 15.0% (8か月振りの減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> 石油製品 10億円 前年比 63.0% (3か月連続の減少) 有機化合物 39億円 前年比 28.5% (2か月連続の減少) 電気回路等の機器 60億円 前年比 +23.3% (8か月連続の増加) 乗用車 1億円 前年比 99.3% (2か月連続の減少) 自動車の部分品 42億円 前年比 2.2% (2か月振りの減少) 科学光学機器 37億円 前年比 +361.2% (4か月連続の増加) 		<p>図表12 四日市港通関輸出額 <前年比></p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	上向く兆し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、上向く兆し。 7月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比 7.9%と2か月振りの減少。一方、請負金額は、同+6.9%と2か月連続の増加(図表13)。背景として、「国道42号」関連の大型工事があったこと、県営施設である「三重交通Gスポーツの杜伊勢陸上競技場」関連の大型工事があったこと、が押し上げに作用。</p> <p>見通し 先行き公共投資は、新名神・東海環状など幹線道路関連が堅調に推移すると予想。ただし、建設業界における人手不足がマイナスに作用する可能性があるほか、自治体の財政健全化の動きが下押し要因となる懸念も。</p>			
<p>7月 公共投資 公共工事請負件数 352件 前年比 7.9% (2か月振りの減少) 公共工事請負金額 163億円 前年比 +6.9% (2か月連続の増加)</p>		<p>図表13 公共工事請負金額</p>	
		<p>(資料)東日本建設業保証(株)三重支店</p>	

6. 個別部門の動向:その他

物価	上昇	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 物価は、上昇。 6月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)をみると、前年比+0.4%と6か月連続の上昇(図表14)。費目別にみると、電気代やガス代などを含む光熱・水道(同+2.4%)が2か月連続の上昇。</p> <p>見通し 先行き物価は、小幅ながらも前年比ベースでプラス基調が続く可能性あり。原油価格下落による押し下げ作用が一巡し、エネルギー関連は引き続きプラス基調を辿ると予想。ただし、北朝鮮問題など国際的なリスクの高まりから為替が円高に振れた場合、物価の押し下げ要因となる可能性も。</p>			
<p>6月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2015年=100> 100.1 前年比 +0.4% (6か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +0.8% (44か月連続の上昇) ・住居 前年比 0.5% (11か月連続の下落) ・光熱・水道 前年比 +2.4% (2か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 +0.1% (6か月連続の上昇) ・教養娯楽 前年比 ±0.0%</p>		<p>図表14 津市消費者物価指数<前年比></p>	
		<p>(資料)総務省「消費者物価指数」</p>	



1. 三重大学が国際忍者研究センターを設立

7月1日、三重大学が複合施設「ハイトピア伊賀」(伊賀市)内に「国際忍者研究センター」を設立。本センターは国際的な忍者研究の拠点として、伊賀地域を中心として忍者に関する教育研究を推進し、成果を広く国内外へ発信する方針。

設立日には、忍者研究者のステファン・タンブル氏(ロンドン大学研究員)による記念講演を行ったほか、伊賀市長らによるシンポジウムを開催し、「忍者の未来」をテーマに意見交換。

伊賀市では、2017年2月に「忍者市宣言」を行ったほか、4月には滋賀県甲賀市と共同申請した「忍びの里 伊賀・甲賀 - リアル忍者を求めて - 」が日本遺産に認定。今後、忍者文化が観光振興などを通じ、伊賀エリアの地域創生につながることを期待される。

2. トリップアドバイザー主催の国際会議が三重県で国内初開催

7月5日～7日、世界最大の旅行口コミサイト「トリップアドバイザー」の主催で、「ディスティネーション・アカデミー with トリップアドバイザー (アジア太平洋地域)2017」が鳥羽国際ホテル(鳥羽市)を主会場に開催。シンガポール、カンボジアに続き、3回目となる今回の会議は国内初開催で、新聞報道によるとアジア太平洋の18か国・地域から官民の観光事業関係者が約50名参加。参加者は、トリップアドバイザーのビッグデータを活用したトレンド分析や外国人の誘客方法などについて会議形式のセッションを行ったほか、観光資源体験として鳥羽市の海女漁や伊賀市の伊賀流忍者博物館を見学。

3. 四日市市長らがベトナムを訪問

7月9日～13日、森智広四日市市長、種橋潤治四日市商工会議所会頭らによる経済訪問団がベトナムを訪問。四日市市は、2016年11月、ベトナム第三の都市ハイフォン市とベトナム計画投資省外国投資庁との間で経済交流促進に関する覚書を締結。今回の訪問では、ハイフォン市を中心に現地を調査することで、市内企業のベトナム進出へのサポートにつなげる狙い。

経済訪問団は10日、ハイフォン市の人民委員会を訪問し、市長にあたるグエン・ヴァン・トゥン委員長と面談。さらに、国際空港や国際港、工業団地、ベトナムに進出している県内企業を視察したほか、首都ハノイで計画投資省外国投資庁を訪問。

4. 三重大学に自然体験を取り入れた新科目が設立

7月20日、三重県が、自然体験を取り入れた新科目として、三重大学に「自然環境リテラシー学」を設立すると発表。三重県では、2016年2月に「三重まるごと自然体験構想」を策定したほか、同年6月には自然体験活動団体や企業、市町、大学などが参加する「三重まるごと自然体験ネットワーク」を立ち上げ。今回の新科目設立は同ネットワーク会員である自然体験インストラクターと三重大学の連携により実現したもの。

新科目では講義および実習を通じ、三重県の自然環境を総合的に理解し、自然の大切さや自然と共生する生き方・社会の在り方などを他者に分かりやすく伝達できる能力の向上を目指す方針。2018年度から本格的に実施される予定で、シーカヤックやトレッキングなどを体験するほか、自然体験インストラクターの協力によるアウトドア実習を行う予定。

以上

景 気 指 標

三重銀総研
2017/8/29

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2015年	2016年	2016年		2017年		2017年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	3月	4月	5月	6月	7月
大型小売店販売額(全店)	(2.0)	(0.7)	(2.2)	(0.7)	(3.2)	(0.0)	(2.8)	(0.9)	(0.2)	(0.8)	
同 (既存店)	(0.4)	(0.5)	(1.5)	(1.2)	(3.5)	(1.0)	(3.9)	(0.2)	(1.2)	(1.6)	
新車販売台数(軽を除く、台)	57,479	58,613	14,547	13,793	18,851	13,904	8,289	3,974	4,245	5,685	4,786
	(4.2)	(2.0)	(1.2)	(4.0)	(10.4)	(5.4)	(16.5)	(5.8)	(8.4)	(12.4)	(4.0)
うち乗用車販売台数(台)	50,219	51,389	12,622	12,095	16,806	12,323	7,346	3,543	3,727	5,053	4,181
	(5.4)	(2.3)	(0.1)	(5.6)	(10.8)	(7.2)	(17.0)	(4.9)	(7.1)	(17.7)	(3.1)
新車軽自動車販売台数(台)	41,185	37,167	8,520	8,622	12,188	8,918	5,023	2,718	2,798	3,402	3,164
	(18.3)	(9.8)	(6.5)	(3.5)	(2.0)	(17.5)	(1.8)	(14.6)	(17.4)	(20.0)	(10.4)
うち乗用車販売台数(台)	33,538	29,600	6,895	6,588	10,078	6,915	4,205	2,131	2,219	2,565	2,498
	(19.9)	(11.7)	(6.2)	(6.4)	(2.3)	(19.3)	(0.3)	(17.9)	(14.9)	(24.6)	(9.0)
新設住宅着工戸数(戸)	10,059	10,548	2,528	2,835	2,607	2,588	857	856	789	943	
	(2.0)	(4.9)	(3.1)	(13.0)	(11.3)	(8.9)	(2.6)	(3.8)	(9.5)	(17.6)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	9,459	9,304	2,651	2,402	1,919		760	633	731		
	(7.6)	(1.6)	(4.4)	(7.2)	(9.3)		(6.6)	(9.4)	(11.3)		
有効求人倍率(季調済)	1.30	1.42	1.46	1.48	1.46	1.61	1.47	1.54	1.61	1.68	
新規求人倍率(季調済)	1.87	2.03	2.07	2.14	2.07	2.34	2.13	2.27	2.39	2.37	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	86,054	84,655	21,468	21,282	22,224	21,698	7,308	7,051	6,997	7,650	
	(1.9)	(1.6)	(0.1)	(4.1)	(1.3)	(8.7)	(8.1)	(1.1)	(10.7)	(14.6)	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.2)	(0.7)	(1.0)	(0.5)	(0.3)		(1.3)	(0.5)	(0.5)		
実質賃金指数(同)	(0.2)	(0.3)	(0.0)	(0.3)	(0.5)		(1.4)	(0.9)	(0.1)		
所定外労働時間(同)	(1.0)	(2.8)	(2.5)	(2.4)	(8.4)		(9.5)	(11.2)	(16.1)		
常用雇用指数(同)	(1.1)	(0.2)	(0.5)	(0.2)	(0.1)		(0.2)	(0.4)	(1.0)		
鉱工業生産指数	(0.7)	(2.0)	(4.4)	(3.0)	(1.7)		(1.3)	(11.3)	(8.6)		
	-	-	< 3.2>	< 4.0>	< 3.8>		< 2.2>	< 1.5>	< 5.9>		
生産者製品在庫指数	(11.5)	(3.0)	(7.6)	(1.2)	(3.8)		(3.5)	(30.9)	(35.0)		
	-	-	< 7.1>	< 15.0>	< 1.5>		< 3.5>	< 17.9>	< 3.3>		
企業倒産件数(件)	86	76	11	21	15	23	8	8	8	7	4
(前年同期(月)比)(件)	(5)	(10)	(14)	(8)	(13)	(7)	(4)	(5)	(3)	(5)	(2)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	748	740	205	183	457	165	34	24	95	47	
	(3.2)	(1.1)	(3.0)	(14.3)	(159.8)	(5.7)	(62.2)	(49.3)	(80.1)	(38.2)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	742,966	356,570	97,964	92,771	160,940	121,490	59,079	48,674	41,858	30,958	
輸出(百万円)	993,151	830,706	200,907	221,336	217,684	188,971	82,381	63,955	63,056	61,961	
	(8.5)	(16.4)	(14.0)	(0.6)	(7.5)	(8.3)	(25.0)	(0.1)	(0.0)	(21.6)	
四日市港 輸出(百万円)	923,352	795,944	200,161	220,421	216,714	188,853	82,052	63,928	63,021	61,905	
	(8.3)	(13.8)	(9.0)	(3.9)	(15.0)	(1.1)	(26.8)	(11.0)	(11.7)	(15.0)	
輸入(百万円)	1,736,118	1,187,276	298,871	314,107	378,624	310,461	141,459	112,629	104,914	92,918	
	(30.6)	(31.6)	(36.0)	(17.7)	(25.1)	(14.3)	(39.6)	(30.4)	(21.7)	(6.1)	
公共工事請負金額(億円)	2,262	1,956	662	282	388	758	209	391	106	261	163
	(13.2)	(13.5)	(23.3)	(38.5)	(28.3)	(6.8)	(11.0)	(12.8)	(38.0)	(36.0)	(6.9)
津市消費者物価指数	(0.8)	(0.3)	(0.9)	(0.1)	(0.1)	(0.3)	(0.0)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	
同 (除く生鮮)	(0.5)	(0.4)	(0.7)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.4)	(0.2)	(0.4)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2015年	2016年	2016年		2017年		2017年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	3月	4月	5月	6月	7月
大型小売店販売額(全店)	(2.0)	(0.0)	(1.8)	(0.0)	(1.2)	(0.8)	(1.4)	(0.6)	(1.1)	(0.6)	
同 (既存店)	(0.2)	(1.2)	(2.6)	(1.1)	(2.0)	(1.2)	(1.9)	(1.2)	(1.6)	(1.0)	
新設住宅着工戸数(戸)	79,215	83,446	21,583	21,845	20,071	20,757	7,127	6,694	6,345	7,718	
	(4.2)	(5.3)	(2.1)	(7.7)	(1.0)	(3.0)	(0.8)	(6.1)	(4.9)	(7.6)	
有効求人倍率(季調済)	1.49	1.61	1.61	1.65	1.68	1.80	1.72	1.77	1.80	1.82	
新規求人倍率(季調済)	2.22	2.40	2.41	2.52	2.52	2.68	2.68	2.62	2.72	2.72	
鉱工業生産指数	(0.5)	(0.4)	(1.6)	(0.2)	(2.7)	(5.5)	(2.5)	(7.9)	(6.3)	(2.7)	
	-	-	< 2.2>	< 0.9>	< 1.3>	< 4.0>	< 1.0>	< 8.3>	< 6.9>	< 0.9>	
企業倒産件数(件)	737	736	175	195	173	200	68	62	63	75	59
(前年同期(月)比)(件)	(122)	(1)	(8)	(41)	(0)	(7)	(5)	(6)	(5)	(4)	(7)
域内外国貿易 純輸出(億円)	73,097	75,742	18,434	20,806	17,792	19,357	7,296	6,737	5,324	7,296	
輸出(億円)	163,679	149,433	36,270	39,417	38,516	38,726	14,667	13,117	11,905	13,704	
	(3.7)	(8.7)	(11.1)	(7.6)	(3.0)	(6.5)	(6.9)	(3.5)	(12.8)	(4.4)	
輸入(億円)	90,582	73,691	17,836	18,611	20,723	19,369	7,370	6,379	6,581	6,409	
	(8.6)	(18.6)	(23.5)	(13.2)	(6.5)	(8.9)	(12.4)	(12.0)	(8.0)	(6.8)	

各指標における直近の数値